

「反医療」ポピュリズム政党台頭で起るべきこと

現実味帯びる維・国・参の社会保険料・医療費大幅削減論

神戸市議会議員・元国会議員政策担当秘書 岡田裕二

「（コロナワクチンは）努力義務どころか、4歳以下の子どもまで打つて言うんですよ？ 殺人兵器ですよ」

22年10月12日、東京のJR新橋駅前で聴衆からの拍手を浴びながら熱弁するのは、参政党の松田学代表（当時）。松田氏はその後、党の代表を退いたが、先月行われた参院選で、党の大躍進に乗せられて比例区（名簿内順位4位）で当選。今後は国会で「反ワクチン」論者の筆頭格になるのだろう。

改選前の2議席から、15議席へと大幅躍進をした参政党。過半数割れした自公政権への連立参画を問われると、神谷宗幣代表は「選挙が終わった（現）段階では考えていない」とかわすものの、「政策ごとに賛成できるものは賛成する」と協力体制には前向きだ。人気お笑いコンビ・オリエンタルラジオの中田敦彦氏も、自身のYouTubeチャンネルで「どこが政権

与党として連立入りする可能性があるのかというと、まず参政党」と断言。ほぼ全員が1年生議員である同党は、自公政権から見ると非常に御しやすい魅力的な存在だ。同じく改選前9議席から22議席へと倍増した国民民主党、そして勢いは欠いたが改選前18議席から19議席へと、新党ブームのなかで党勢を保った日本維新の会。3党とも保守政党だという点以外に、もうひとつ重要な共通項がある。

それは、医療費削減・社会保険料引き下げの急先鋒だということだ。最も議席数を伸ばした参政党の選挙公約「参政党の政策2025」を改めて読むと、この党の「反医療」イズムがひしひしと伝わってくる。

「医師への診療報酬は担当する人数に応じた定額制とし、治療や投薬はその定額費用の範囲で賄う制度を導入していくことで、予防診療を促進させる」

「保険診療において、必要以上に過剰な治療・投薬（ワクチンを含む）は原則不可とし、患者の希望により応じる場合の診療報酬は通常の半分に設定する」

「安易に医者にかかる風潮を是正し、高齢者で、こういった来院者を2割減らすことにより約5兆円規模の医療予算削減が期待できる」

類似薬）について公的医療保険の対象から見直します」との文言がしっかりと載っている。

今回は6番目の政党票（437・6万票）に甘んじた維新も同様だ。維新は25年度予算審議の際に自公政権と「3党合意」を結び、予算成立を助けるなど、政権支援の実績がある。しかしその際に提案された条件も、なかなか苛烈なものであった。「医療費4兆円削減」実現のため、「11万床の病床削減」「OTC類似薬の保険給付見直し」などを求めるとともに、3党合意には至らなかったものの「選定療養（薬価差）の全額自己負担化」なども提案されていた。

中医協形骸化のおそれ

こんな状況下で行われる26年度の診療報酬改定はどうなるだろうか。実は自民党が誕生した1955年以来、一時的に衆・参いずれ

かの院で半数以下に陥った政権はあっても、今の様な、衆院も参院も半数以下の勢力が政権を担った事例はほぼ存在しない（94年に誕生した直後に社会党が連立を離脱し、2ヵ月間だけ存続した羽田孜内閣を除く）。

そんななかで診療報酬改定を行った場合どうなるか。これまでは厚生労働相が中央社会保険医療協議会に諮問を行い、その答申の自身がそのまま診療報酬改定の内容となってきた。しかし、国会で予算案が否決される、もしくは条件を付けられてしまった場合、厚労相は診療報酬改定案についても手を入れざるを得なくなる。

健康保険法の第76条2項にも「療養の給付に要する費用の額（＝



かつてはワクチンを「人体実験」と評していた参政党・神谷宗幣代表

診療報酬）は、厚生労働大臣が定めるところにより、算定するものとする」とある通り、元々厚労相は自ら診療報酬を改定する権限を持つているため、野党の提案も加味した内容に修正させられることが、これからは現実的に起こり得るのだ。そもそも前述の3党合意の「付属書」においても、「中医協の在り方の見直し」が正式に維新から提起されており、既に照準は合わせられている。

これまで診療報酬改定の権限を独占してきた医師会など自民党の有力団体の意向が、国会で修正される。野党にとってはそのこと自体が「成果」になるため、加速度的に中医協の審議が形骸化していく可能性すらある。これまでとは次元の違う、冬の時代の幕開けだ。

「提供側」と「受給側」

そして大事な点は、「社会保険料の引き下げ」などを標榜するこのポピュリズム3党の思想の根底には、徹底した「大衆目線」「患者目線」があるということだ。これは一見良いことのように思えるが、決

定的に欠けているものがある。それは病院経営の視点だ。医療費と診療報酬が削減されれば、既に危機的状況にある多くの病院・診療所の経営が崩壊することになる。病院・診療所がなくなれば、医療費はゼロになり、なるほど社会保険料も引き下げられるが、そうなったときに泣くのは患者である。

側」の論理を元に政策立案を行なってきた。しかし票の数から言えば消費者や利用者、患者など『受給側』のほうが圧倒的に多いはず。『提供側』は永田町に足しげく来てくれるので、どうしても彼らの声を優先して政策を決めてきたが、その結果、ついにわが党は大敗したのではないかとという意見だった。会場にいた多くの議員がうなずいていた。

筆者は、自民党が野党に転落した民主党政権時代にも国会議員秘書をしていたが、当時生き残った数少ない若手国会議員である平将明氏や小泉進次郎氏らとともに、塩崎恭久元厚労相が「党改革委員会」の委員長となって党再建策を議論していた。

そこでは実り多い議論が連日熱心に交わされていたが、一番印象に残ったのは、「自民党はこれまでに経団連、自動車メーカー、医師会をはじめとする三師会など『提供

その後、安倍晋三氏が党総裁に返り咲き、与党常勝の10年間を経る過程で、そんな青臭い議論は忘却の彼方へ消えてしまった。しかし今回の参院選では、ついにその一角であった歯科医師会の組織候補（比嘉奈津美氏）が落選した。繰り上げ当選も不可能な順位だ。与党べったりの支持団体の票がボロボロこぼれ始めた今回の参院選は、その巢窟でもある中医協の崩壊の序曲となるのだろうか。

受給側の論理を最優先するポピュリズム政党に、自公の与党がまるで歯が立たなかったのだから、医薬品業界も含めて医療の提供側は、これから来る厳冬の時代を覚悟しなければならない。